

## 令和4年度 学校経営報告

府中市立府中第九小学校

校長 生井 信太郎

### 1 今年度の取組と自己評価

#### (1) 教育活動への取組と自己評価

- ① 新型コロナウイルス感染症予防に注力しながら、子供にとっては毎日が楽しく、安全で学ぶ喜びのある学校に、保護者や地域にとっては理解され、親しまれ、期待されるとともに、安心と信頼のおける学校に、そして教職員にとっては教える喜びと働く意欲に満ち溢れた学校となることを目指して教育活動を展開してきた。
  
- ② 本校の特色は「ふたば学級（知的障害特別支援学級）」と「特別支援教室ひばり」と通常級の有機的な共存である。教員に「一枚岩でいく」ということを常に伝え続けた。それぞれの特性を活かして連携し、関わり合うことで全ての子供たちの利益につなげることを目指した。毎週火曜日に校内委員会を実施し、児童について情報共有をするとともに、児童一人一人の課題に寄り添い、「その子に合った取り組み」という視点から、ふたば、ひばりの教員の専門性を活用し、日々の授業や生活指導や進路指導等に反映させ、個に応じた指導方法・指導内容の改善をしたり、環境調整を行ったりした。

#### (2) 重点目標への取組と自己評価

##### ① 基礎基本の学力を育てる

- ・本校の重点課題の一つは、学力の定着、向上である。
- ・交換授業、一部教科担任制、学年を越えた合同授業などを通して、学級、学年の枠を超えて「一枚岩」の体制で子供たちを育てるという実践が定着した。このことで多くの大人の目で子供たちを見ることができ、一人一人の学力的課題を共有し対応することができている。
- ・学力調査の結果や学習の様子から授業改善プランを作成し、主体的、対話的で深い学びを目指す視点で教員の授業改善に生かした。
- ・各学年、適材適所に支援員を配置し、一人一人の子供に真に寄り添える人員体制を構築できるように学校経営支援予算を的確に運用することができた。

##### ② 地域の教育力を活用する

- ・本校のもう一つの重点課題は地域の教育力活用の推進である。
- ・「地域の方が毎日のように学校に出入りして、子供たちに関わってくださっている」という光景が当たり前の学校を作りたいと考えている。コロナ禍の影響で困難な状況が続いているが、今年度は以前から構想していた「九小サーモン計画」を開始することができた。これは卒業生が九小に戻ってきて子供たちに関わるというもので、卒業生が夏季水泳指導や各種行事の手伝いなどに参加してくれている。
- ・スクールコミュニティ協議会を年3回開催し、地域協力者との連携をより深めることができた。内1回は、学校行事（展覧会）を参観いただき、行事に取り組む児童の様子をご覧

いただいた。

### ③ 府中を愛する心を醸成する

・「未来へつなぐ府中 2020 レガシー」のふるさと学習を推進し、府中市の特色的な事項について、3年生以上で学習を進めた。

## 2 市教委施策に対する取組の成果と課題

### (1) ICT の活用

**成果** ○タブレット端末、ビッグパッド等 ICT の特性を活かし、必要な場面で活用した授業を実施した。

○ ICT の活用範囲が広がった。ICT 支援員と連携しながら、音楽、体育、図画工作も含め多くの教科の授業で ICT の特性を活かして活用し、児童の学びを深めた。

**課題** ●デジタルの良さ、アナログの良さを見極め、最適な使い分けの在り方をさらに探っていく。

### (2) いじめ・不登校対応

○普段から報告、情報共有を密にし、いじめを認識した場合すぐに学校いじめ対策委員会を開催し、即時的・組織的に解決を図っている。

○年度末時点で不登校児童は1名、不登校傾向のある児童は0名である。登校しぶりの兆候を認識したら、すぐに組織で対応していることが功を奏していると考えている。

●いじめについて、学校の管理外の場合起きたときの対応に難しさを感じている。

### (3) コミュニティ・スクール

**成果** ○晴見町商店街、消防署、東京農工大学などと連携した学習を計画し、実施した。

○スクールコミュニティ協議会で「教員の働き方改革」等について話題にし、理解を深めていただいた。

**課題** ●「社会総がかりで子供を育てる」という意識が、一部の地域、保護者にとどまり、まだ全体の動きに結び付いていない。教員も「社会総がかり」の良さを認識しているが、積極的に取り組んでいるとは言いがたい。「アフターコロナ」を見据えながら、「九小サーモン計画」を筆頭に具体的な動きを探ることが必要である。

### (4) 学校経営支援予算の活用

**成果** ○学習や生活の場面で支援が必要なことは多々ある。この経営支援予算が措置されていることで、適切な人材を確保することができ、子供たちへの支援に充てることができた。

・個別の学習支援      ・低学年算数における T T 指導      ・学校図書館司書  
・理科学習支援      ・高学年家庭科支援 など

**課題** ●常に、よりよい人材を確保していくことが課題である。

### (5) 副校長等校務改善支援事業の活用

**成果** ○支援員には、各種調査の集計、支援員や補助員等の勤務報告をはじめ、ホームページのアップなど、副校長や教務主任が時間をかけて行っていた業務を割り振ることができた。これは教員の働き方改革にも貢献している。。

- 課題** ●優秀な人材の確保。本校に現在勤務している方は、大変優秀で問題はないが、人が替わったときのスキルレベルの保証が難しい。

### 3 次年度以降の課題と対応策

#### (1) 学力向上

- ① 一斉型授業、正解主義からの完全脱却を果たし、「主体的、対話的で深い学び」のある授業を目指す。
- ② 「学力が上がることの良さ」を定義づけし、教職員、保護者、児童と共有する。
- ③ 学年を超えた交換授業、一部教科担任制など前例にとらわれない大胆な改革をさらに推進する。

#### (2) 地域との連携

- ① 「毎日、地域の方が学校に出入りし子供や教職員と関わるのが当たり前」という学校の姿をめざす。
- ② 地域の方に、授業等に参画していただく方法を探り、学校の枠を超えたダイナミックな教育活動を展開する。
- ③ 卒業生がことあるごとに九小に戻り、行事の手伝い等様々な形で学校に関わる、「サーモン計画」を更に推進する。
- ④ 働き方改革の更なる推進
  - (ア)会議の精選、短縮化を実施するとともに、教職員の「時間対効果」の意識を高める。
  - (イ)Te-Comp@ss の活用による情報共有、週案作成ソフトの活用による効率化等、教職員の ICT 活用を一層力強く推進し、業務改善を図る。
  - (ウ)教員が心身ともにリフレッシュできるように、休暇を取得しやすい環境を作る。
  - (エ)業務のスクラップアンドビルドを図るとともに、校務組織を見直し、責任と権限の細分化を行うことを継続する。

#### (2) 人権尊重教育推進校

令和4・5年度人権尊重教育推進校として、児童の人権感覚、人権意識の涵養を目指して研究を行ってきた。令和5年度も研究を進め、令和6年2月8日に研究・実践等結果発表を行う。